

貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	250,253	流動負債	101,775
現金及び預金	3,286	買掛金	383
金銭の信託	22,000	工事未払金	2,453
売掛金	754	未払金	7,584
完成工事未収入金	2,473	未払法人税等	10,291
未収入金	6,248	未払消費税等	1,152
貯蔵品	69	前受金	73,767
預け金	147,281	預り金	2,523
立替金	533	賞与引当金	3,486
前払費用	61,448	その他	130
繰延税金資産	5,651	固定負債	134,489
その他	506	一括借上修繕引当金	97,405
固定資産	109,351	退職給付引当金	515
有形固定資産	50,286	長期預り保証金	36,386
建物	12,316	その他	181
構築物	7	負債合計	236,264
機械装置	36,061	純資産の部	
工具器具備品	234	株主資本	123,340
土地	801	資本金	1,000
建設仮勘定	865	資本剰余金	364
無形固定資産	1,653	その他資本剰余金	364
ソフトウェア	1,638	利益剰余金	121,976
その他	14	利益準備金	250
投資その他の資産	57,411	その他利益剰余金	121,726
関係会社株式	1,034	特別償却準備金	10,532
長期債権	387	別途積立金	8,020
差入保証金	15,742	繰越利益剰余金	103,174
長期前払費用	12,228		
繰延税金資産	28,128	純資産合計	123,340
その他	152		
貸倒引当金	△ 263	負債及び純資産合計	359,605
資産合計	359,605		

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		792,545
売 上 原 価		735,564
売 上 総 利 益		56,981
販売費及び一般管理費		18,707
営 業 利 益		38,273
営業外収益		
受取利息配当金	2,679	
契約事務手数料収入	376	
雑 収 入	627	3,683
営業外費用		
雑 支 出	81	81
経 常 利 益		41,875
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	265	
減 損 損 失	77	
災 害 損 失	126	469
税引前当期純利益		41,408
法人税、住民税及び事業税	18,788	
法人税等調整額	△ 6,968	11,819
当 期 純 利 益		29,588

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 合 計		
		その他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金			利 益 剰余金 合 計
平成28年 4月 1日残高	1,000	364	364	250	12,722	8,020	82,595	103,587	104,952	104,952
事 業 年 度 中 の 額										
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△ 11,199	△ 11,199	△ 11,199	△ 11,199
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	-	-	-	-	△ 2,189	-	2,189	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	29,588	29,588	29,588	29,588
事 業 年 度 中 の 額 合 計	-	-	-	-	△ 2,189	-	20,578	18,388	18,388	18,388
平成29年 3月31日残高	1,000	364	364	250	10,532	8,020	103,174	121,976	123,340	123,340

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。また、機械装置は定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 3～18年

機械装置 17～22年

工具器具備品 5～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 一括借上修繕引当金

一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当事業年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。これによる影響はありません。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 金銭の信託

賃貸住宅入居者の預り敷金の分別管理を目的として自己信託を設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,979 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	148,513 百万円
短期金銭債務	2,431 百万円

(4) 預け金は、資金の決済及び余資の運用を大東建託株式会社で一括して行っているため、大東建託株式会社へ預け入れているものであります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

① 営業取引による取引高

売上高	3,915 百万円
仕入高	3,751 百万円
その他	5,004 百万円

② 営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	2,664 百万円
その他営業外収益	16 百万円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括借上修繕引当金繰入否認額	29,842 百万円
定額クリーニング費収入前受金	3,827 百万円
借上事業保証金償却超過額	2,546 百万円
賞与引当金繰入否認額	1,076 百万円
未払事業税否認額	395 百万円
その他	760 百万円

繰延税金資産小計 38,449 百万円

評価性引当額 △ 9 百万円

繰延税金資産合計 38,439 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金 △ 4,659 百万円

繰延税金負債合計 △ 4,659 百万円

繰延税金資産の純額 33,780 百万円

繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

流動資産－繰延税金資産	5,651 百万円
固定資産－繰延税金資産	28,128 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 30.9 %
(調整)

永久に損金に算入されない項目 0.2 %

永久に益金に算入されない項目 △ 2.0 %

住民税均等割 0.3 %

税額控除 △ 0.7 %

その他 △ 0.2 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5 %

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	東京都港区	29,060	建設業	(被所有)直接100%	資金の決済役員の兼務(2名)	資金の預け入れ(注)1	26,901	預け金	147,281

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れは、大東建託株式会社グループ全体におけるグループ外の第三者との入出金業務の効率化を図るために実施しております。取引金額については、当事業年度期首から当事業年度末までの純増加金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	氏家榮脩	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	15	前払費用	1
役員	三宅一良	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	48	前払費用	3
役員	中村正治	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	61	前払費用	5
役員	武田清紀	—	—	当社取締役	なし	一括借上契約	一括借上制度に基づく不動産の賃借	24	前払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産の賃借料は、市場実勢に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

11,859,698円23銭

(2) 1株当たり当期純利益

2,845,070円10銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。